



あずさ監査法人

財務諸表及び監査報告書

ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社

第12期

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

有限責任 あずさ監査法人
2020年6月

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社
代表取締役社長 ハンソン・マグナス・ユタカ 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北尾 俊樹 

監査意見

当監査法人は、ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則(ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。)及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

2020年3月31日現在

ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社

金額:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,380,830	流動負債	7,316,050
現金及び預金	631,735	買掛金	65,429
売掛金	1,448,296	未払金	1,939,724
商品	6,040,258	未払費用	1,429,634
未着品	1,984,746	未払法人税等	215,432
貯蔵品	35,923	賞与引当金	76,485
前払費用	79,701	役員賞与引当金	5,690
前渡金	653,117	預り金	1,170
未収入金	241,031	未払利息	2,011
未収還付消費税	266,020	製品保証引当金	200,868
		短期借入金	2,086,585
		前受収益	1,293,017
固定資産	3,860,473	固定負債	3,406,549
有形固定資産	1,276,398	退職給付引当金	276,029
建物	53,719	製品保証引当金	317,918
建物付属設備	14,002	長期前受収益	2,712,253
機械及び装置	58,736	預り保証金	14,862
車両運搬具	1,080,074	長期預り金	65,944
工具・器具及び備品	69,865	資産除去債務	19,541
		負債合計	10,722,599
無形固定資産	337,246	(純資産の部)	
ソフトウェア	292	株主資本	4,518,704
のれん	336,953	資本金	480,000
投資その他の資産	2,246,827	資本剰余金	3,503,539
差入保証金	124,954	資本準備金	3,503,539
繰延税金資産	2,121,873	利益剰余金	535,164
		その他利益剰余金	535,164
		繰越利益剰余金	535,164
		純資産合計	4,518,704
資産合計	15,241,304	負債・純資産合計	15,241,304

損益計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社

金額:千円

科 目		金 額
売上高		46,949,781
売上原価		40,626,627
売上総利益		6,323,154
販売費及び一般管理費		5,458,376
営業利益		864,777
営業外収益		
保険金収入	1,557	
受取利息	11	
為替差益	216	
受取手数料	79,811	
雑収入	39,220	120,817
営業外費用		
支払利息	49,616	
ファクタリング料	177,594	
雑損失	33,329	260,540
経常利益		725,054
税引前当期純利益		725,054
法人税、住民税及び事業税	448,022	
法人税等調整額	△ 185,138	262,884
当期純利益		462,170

株主資本等変動計算書
2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

単位:千円

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 利 余 金		利 益 利 余 金		株 主 資 本 計	純 資 産 計
		資 本 準 備 金	資 本 利 余 金 計	そ の 他 利 益 金 計	利 益 利 余 金 計		
				繰 越 利 益 金	繰 上 利 益 金		
当期首残高	480,000	3,503,539	3,503,539	117,614	117,614	4,101,154	4,101,154
誤謬の訂正による累積的影響額				△ 44,620	△ 44,620	△ 44,620	△ 44,620
遡及修正後当期首残高	480,000	3,503,539	3,503,539	72,993	72,993	4,056,533	4,056,533
当事業年度中の変動額							
当期純利益				462,170	462,170	462,170	462,170
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	462,170	462,170	462,170	462,170
当期末残高	480,000	3,503,539	3,503,539	535,164	535,164	4,518,704	4,518,704

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び未着品

- ① 車両 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 ② 部品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	18年
機械及び装置	5年
車両運搬具	6年
工具・器具及び備品	8年

無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については20年間の定額法により償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正

当事業年度において、過年度における販売費及び一般管理費に関する会計処理について、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正における累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が44,620千円減少しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

単位:株

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	101	-	-	101

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. その他の注記

会社計算規則第98条第2項第1号に基づいて一部の注記を省略しております。



Financial Statements and Audit Report

Jaguar Land Rover Japan Limited

12th fiscal period

From April 1, 2019

To March 31, 2020

KPMG AZSA LLC
June 2020

Independent Auditor's Report

June 8, 2020

Mr. Hansson Magnus
Jaguar Land Rover Japan Limited

KPMG AZSA LLC
Tokyo Office, Japan

Toshiki Kitao (Seal)
Designated Limited Liability Partner
Engagement Partner
Certified Public Accountant

Opinion

We have audited the financial statements, comprise the balance sheet, the statement of income, the statement of changes in net assets and the related notes of Jaguar Land Rover Japan Limited as at March 31, 2020 and for the year from April 1, 2019 to March 31, 2020.

In our opinion, the financial statements referred to above are prepared, in all material respects, in accordance with the Ordinance on Company Accounting (applying the Article 98-2(1) of the Ordinance) and accounting principles generally accepted in Japan.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Japan, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the Ordinance on Company Accounting (applying the Article 98-2(1) of the Ordinance) and accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern in accordance with the Ordinance on Company Accounting (applying the Article 98-2(1) of the Ordinance) and accounting principles generally accepted in Japan and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our

opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with auditing standards generally accepted in Japan will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the objective of the audit is not to express an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate whether the presentation and disclosures in the financial statements are in accordance with the Ordinance on Company Accounting (applying the Article 98-2(1) of the Ordinance) and accounting standards generally accepted in Japan, the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Interest required to be disclosed by the Certified Public Accountants Act of Japan

We do not have any interest in the Company which is required to be disclosed pursuant to the provisions of the Certified Public Accountants Act of Japan.

Notes to the Reader of Independent Auditor's Report:

This is an unofficial translation of the Japanese original version prepared solely for the convenience of non-Japanese speaking readers. If there is any discrepancy between the Japanese original and this translation, the Japanese original will prevail.

Balance Sheet

March 31, 2020

Jaguar Land Rover Japan Limited

(Thousands of Japanese Yen)

Account	Amount	Account	Amount
Assets	15,241,304	Liabilities	10,722,599
[Current Assets]	11,380,830	[Current Liabilities]	7,316,050
Cash and Deposits	631,735	Accounts Payable	65,429
Accounts Receivable	1,448,296	Other Accounts Payable	1,939,724
Finished Goods Inventory	6,040,258	Accrued Expenses	1,429,634
Goods in Transit	1,984,746	Accrued Income Taxes	215,432
Supplies	35,923	Accrued Bonuses	76,485
Prepaid Expenses	79,701	Director's Accrued Bonuses	5,690
Advance Payment	653,117	Deposits Received	1,170
Other Accounts Receivable	241,031	Accrued Interests Payable	2,011
Consumption Taxes Receivable	266,020	Provision for Product Warranties	200,868
		Short-term Borrowings	2,086,585
[Non-Current Assets]	3,860,473	Deferred Revenue	1,293,017
(Property, Plant and Equipment)	1,276,398		
Buildings	53,719	[Long-term Liabilities]	3,406,549
Buildings Accompanying Facilities	14,002	Retirement Allowance	276,029
Machineries and Equipment	58,736	Provision for Product Warranties	317,918
Vehicles and Transport Equipment	1,080,074	Long-term Deferred Revenue	2,712,253
Tools, Furniture and Fixture	69,865	Guarantee Deposits	14,862
		Long-term Deposits Received	65,944
(Intangible Fixed Assets)	337,246	Asset Retirement Obligations	19,541
Software	292		
Goodwill	336,953	Equity	4,518,704
		[Capital Stock]	480,000
(Investments and Other Assets)	2,246,827	Capital Stock	480,000
Guarantee Deposits	124,954		
Deferred Tax Assets	2,121,873	[Capital Surplus]	3,503,539
		Legal Capital Surplus	3,503,539
		[Retained Earnings]	535,164
		Other Retained Earnings	535,164
		Retained Earnings Brought Forward	535,164
Total Assets	15,241,304	Total Liabilities & Equity	15,241,304

Income Statement

From April 1, 2019

To March 31, 2020

Jaguar Land Rover Japan Limited

(Thousands of Japanese Yen)

Account		Amount
Net Sales		46,949,781
Cost of Sales		40,626,627
Gross profit		6,323,154
Selling, General and Administrative Expenses		5,458,376
Operating Income		864,777
Non-Operating Income		
Insurance Income	1,557	
Interest Income	11	
Foreign Currency Exchange Gains	216	
Commission Fee	79,811	
Miscellaneous Income	39,220	120,817
Non-Operating Expense		
Interest Expense	49,616	
Factoring Fee	177,594	
Miscellaneous Losses	33,329	260,540
Ordinary Income		725,054
Income Before Income Taxes		725,054
Income Taxes		
Current	448,022	
Deferred	△ 185,138	262,884
Net Income		462,170

Statements of Changes in Equity

From April 1, 2019

To March 31, 2020

(Thousands of Japanese Yen)

	Capital Stock	Capital Surplus		Retained Earnings		Total Equity
		Legal Capital Surplus	Total Capital Surplus	Other Retained Earnings	Total Retained Earnings	
				Retained Earnings Brought Forward		
Balance at Apr 1, 2019	480,000	3,503,539	3,503,539	117,614	117,614	4,101,154
Cumulative effects of error correction				△ 44,620	△ 44,620	△ 44,620
Balance After Retroactive Adjustment	480,000	3,503,539	3,503,539	72,993	72,993	4,056,533
Changes in Current Fiscal Year						
Net income				462,170	462,170	462,170
Total Change in Current Fiscal Year	-	-	-	462,170	462,170	462,170
Balance at Mar.31, 2020	480,000	3,503,539	3,503,539	535,164	535,164	4,518,704

Notes to Financial Statements

1. Summary of Significant Accounting Policy

(1) Valuation Basis and Method for Significant Assets

Valuation Basis and Method for Inventory

Finished Goods Inventory and Goods in Transit

- ① Vehicles Individual cost method and lower of cost or market basis
- ② Parts Moving average cost method and lower of cost or market basis

Supplies Individual cost method and lower of cost or market basis

(2) Depreciation Method for Fixed Assets

Property, Plant and Equipment	Straight-line method	Useful lives
Buildings		18 years
Machineries and Equipment		5 years
Vehicles and Transport Equipment		6 years
Tools, Furniture and Fixture		8 years

Intangible Assets Straight-line method

Software is amortized on a straight-line basis over the expected usable period (5 years).
Goodwill is amortized on a straight-line basis over 20 years.

(3) Accounting Standards for Significant Allowances

Allowance for Doubtful Accounts	To prepare for an impairment loss for accounts receivable, a general reserve is provided using a rate determined by historical data. A specific reserve is provided for the estimated amount considered to be uncollectible after reviewing the individual collectability of certain doubtful accounts.
Retirement Allowance	To prepare for payment of employee retirement benefits, accrued retirement benefits is provided based on the estimated liabilities at year-end measured under the internal rules.
Provision for Product Warranties	To prepare for payment of after services, a reserve for after service costs is provided based on the estimated future payments measured by the historical data.
Accrued Bonuses	To prepare for payment of bonuses for employees, an accrued bonuses is provided measured at the estimated future payment under the internal rules.
Director's Accrued Bonuses	The provision for bonuses to directors represents management's best estimate of bonus payments, based on the internal policies.

(4) Other Important Matters

Consumption Tax Treatment Tax exclusion method

2. Notes on Error Correction

Because an error in the accounting treatment of Marketing expenses in prior year was discovered, the error is corrected. As a result, the beginning balance of the retained earnings decreases by 44,620K JPY with the cumulative effect reflected on the beginning balance of the equity for the current fiscal year.

3. Notes to Statements of Change in Equity

(1) Number and Type of Total shares Issued

(Unit: shares)				
Type of Shares	At beginning of the current year	Increase in the current year	Decrease in the current year	At end of the current year
Common Stock	101	-	-	101

(2) Dividends Payment

None

4. Other Notes

Based on Article 98-2(1) of the Ordinance, some notes are omitted.